

はじめに

我が国では平成16年をピークとして人口減少が始まり、少子高齢化が進むなかで、昭和22年から24年にかけて生まれた、いわゆる「団塊の世代」が定年退職を迎え、本県においても技術継承が重要な課題となっています。

本県の産業構造は全国に比較して第2次産業のシェアが低く、特に製造業については、全国平均の約半分となっており、その強化が課題となっています。そのためにも、長崎県に新しい産業を産み出す必要があり、本県における技術の蓄積、知的財産などを活かし、産学官の連携で、新しい技術開発を行っていくことが重要です。

長崎県では平成15年度から7つの研究機関が分野を越えて、互いに協力し研究に取り組む体制を作り、研究機関が連携し、これに企業や大学が加わった産学官の共同研究に重点的に取り組んできました。窯業技術センターでも、大学や企業と連携した研究開発を進めてきたところです。

窯業技術センターは、陶磁器産業の活性化と新事業・新産業の創出という2つの大きな役割を担っています。今後とも平成17年策定した「窯業技術センターアクションプラン（後期）」を着実に実行し、県内産業の活性化を図って参ります。

本報告書は、平成18年度の業務を取りまとめたものです。関係各位の方々にご活用いただくとともに、ご意見をいただければ幸いに存じます。

平成19年6月

所長 振角 俊一